

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,304,274	11,726,148	16,062,678
経常利益 (千円)	1,644,688	998,480	1,764,741
四半期(当期)純利益 (千円)	1,004,135	407,097	936,929
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	877,664	272,844	949,447
純資産額 (千円)	19,378,310	19,532,606	19,465,012
総資産額 (千円)	22,612,772	22,623,892	22,741,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.87	19.81	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	85.4	84.5

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.63	10.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自動車部品製造）

清算終了：00ZX USA Inc.

この結果、平成23年12月31日現在では、当企業集団は、当社、親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政問題の深刻化、またそれをきっかけにした世界経済の減速、さらには円相場の高止まりなどに対する懸念が顕在化しており、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

一方、わが国の経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な受注減少については急速な回復となったものの、海外経済の低迷や円高、タイで発生した洪水の影響などが景気回復を鈍らせる要因となりつつあります。

このような状況のなか、当社グループでは優位性確保のため、引き続き生産性の向上や固定費の削減等、徹底したコスト改善を継続してまいりました。これにより、総売上高は11,726百万円（前年同期12,304百万円）、営業利益は896百万円（前年同期1,524百万円）、経常利益は998百万円（前年同期1,645百万円）、四半期純利益は407百万円（前年同期1,004百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品製造

震災後の復興需要により回復基調にあった国内の自動車産業は、タイの洪水被害、さらに、中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安による回復の鈍化により、売上高は11,077百万円（前年同期11,576百万円）、営業利益は828百万円（前年同期1,340百万円）となりました。

流通

流通においては、震災による顧客の需要減の影響が残り、売上高は649百万円（前年同期728百万円）、営業損失は18百万円（前年同期営業利益98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,624百万円と前連結会計年度末に比べ118百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、14,406百万円と前連結会計年度末に比べ255百万円の増加

となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・配当金の支払、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払により現金及び預金が869百万円減少しております。
- ・未収法人税の増加により流動資産（その他）に含まれている未収入金が383百万円増加しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が253百万円増加しております。
- ・生産数量の増加によりたな卸資産が172百万円増加しております。
- ・費用の期間対応処理等により流動資産（その他）に含まれている前払費用が165百万円増加しております。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、8,218百万円と前連結会計年度に比べ373百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・投資その他の資産（その他）に含まれている投資有価証券が46百万円減少しております。
- ・退職年金制度の改定に伴い、投資その他の資産（その他）に含まれている前払年金費用が122百万円減少しております。
- ・前連結会計年度より繰り延べていた子会社清算損の解消、退職年金制度改定損失等により投資その他の資産（その他）に含まれている繰延税金資産が183百万円減少しております。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は2,858百万円と前連結会計年度末に比べ253百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・子会社清算損の解消、退職給付制度改定損失等により未払法人税等が575百万円減少しております。
- ・生産数量の増加により支払手形及び買掛金が279百万円増加しております。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は233百万円と前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給による固定負債のその他（長期未払金）への科目振替、退任取締役への慰労金支給により前連結会計年度末に比べ役員退職慰労引当金が82百万円減少しております。
- ・その他固定負債が151百万円増加しております。その要因は、役員退職慰労引当金からの科目振替によりその他に含まれている長期未払金が59百万円増加したこと、及び繰延税金負債が92百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は19,533百万円と前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安の影響により、大きく下振れするリスクが存在します。

このような環境の中、当社グループは収益確保と今後の成長に向けた挑戦テーマを推進すると共に、引き続きキャッシュ・フローの改善、変動費の低減、固定費の圧縮など徹底した経費削減活動により財務体質改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,000	20,533	-
単元未満株式	普通株式 15,500	-	1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業部、全社プロジェクト担当)	常務取締役 (営業部、海外事業部担当)	野地俊広	平成23年10月1日
取締役 (営業部長、全社プロジェクトBリーダー)	取締役 (建設班担当、営業部長)	生地志朗	平成23年10月1日
取締役 (全社プロジェクトAリーダー)	取締役 (海外事業部長)	河野新治	平成23年10月1日
取締役 (CS推進部・技術開発部担当、製造部長、全社プロジェクトCリーダー)	取締役 (CS推進部・技術開発部担当、製造部長)	浜田章宏	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964,607	6,095,929
受取手形及び売掛金	3,796,720	2 4,049,295
商品及び製品	589,834	717,919
仕掛品	410,815	450,418
原材料及び貯蔵品	543,777	548,260
その他	1,851,683	2,550,525
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,151,435	14,406,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641,133	2,580,387
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,010	1,519,730
土地	2,332,257	2,332,257
その他（純額）	552,859	454,428
有形固定資産合計	6,905,259	6,886,802
無形固定資産	28,238	25,103
投資その他の資産		
その他	1,684,293	1,334,267
貸倒引当金	27,523	28,623
投資その他の資産合計	1,656,769	1,305,643
固定資産合計	8,590,266	8,217,548
資産合計	22,741,701	22,623,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,174	2 2,044,915
未払法人税等	595,209	20,143
賞与引当金	47,875	105,901
その他	702,185	2 687,188
流動負債合計	3,111,443	2,858,147
固定負債		
退職給付引当金	44,988	44,201
役員退職慰労引当金	83,579	1,571
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,181	162,868
固定負債合計	165,247	233,139
負債合計	3,276,690	3,091,286

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,062,358	14,264,217
自己株式	5,672	5,683
株主資本合計	19,844,787	20,046,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	637,696	720,653
その他の包括利益累計額合計	637,696	720,653
少数株主持分	257,920	206,625
純資産合計	19,465,012	19,532,606
負債純資産合計	22,741,701	22,623,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,304,274	11,726,148
売上原価	9,518,577	9,452,507
売上総利益	2,785,697	2,273,641
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	220,085	318,217
報酬及び給料手当	402,834	414,385
賞与引当金繰入額	17,222	10,315
退職給付費用	59,218	30,827
その他	562,678	603,905
販売費及び一般管理費合計	1,262,037	1,377,647
営業利益	1,523,660	895,993
営業外収益		
受取利息	5,314	4,526
受取配当金	1,080	2,400
持分法による投資利益	132,833	103,071
受取賃貸料	38,649	38,049
助成金収入	41,236	7,741
その他	10,872	3,991
営業外収益合計	229,984	159,778
営業外費用		
支払利息	20	34
固定資産除却損	19,897	12,714
為替差損	65,973	14,722
賃貸収入原価	18,527	18,777
その他	4,537	11,045
営業外費用合計	108,955	57,292
経常利益	1,644,688	998,480
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,010
退職給付制度改定損	-	290,733
特別損失合計	-	293,743
税金等調整前四半期純利益	1,644,688	704,737
法人税、住民税及び事業税	701,865	53,778
法人税等調整額	61,312	287,049
法人税等合計	640,553	340,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004,135	363,910
少数株主損失()	-	43,188
四半期純利益	1,004,135	407,097

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004,135	363,910
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,472	24,571
持分法適用会社に対する持分相当額	68,999	66,495
その他の包括利益合計	126,471	91,066
四半期包括利益	877,664	272,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,664	324,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	51,296

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第2四半期連結会計期間より、既に清算終了した00ZX USA Inc.を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として290,733千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
TRW Fuji Valve Inc. (827千ドル)	TRW Fuji Valve Inc. (1,175千ドル)
68,800千円	91,345千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等(四半期連結会計期間末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金	101,471千円
支払手形及び買掛金	19,300千円
流動負債 その他(未払金)	13,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	489,267千円	466,502千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	102,743	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,742	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	102,742	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	11,575,845	728,429	12,304,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,139	373,926	377,065
計	11,578,985	1,102,355	12,681,339
セグメント利益	1,339,885	98,106	1,437,991

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,437,991
セグメント間取引消去	85,669
四半期連結損益計算書の営業利益	1,523,660

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	11,076,845	649,303	11,726,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,225	369,780	375,005
計	11,082,070	1,019,083	12,101,153
セグメント利益又は損失()	827,617	17,608	810,009

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	810,009
セグメント間取引消去	85,985
四半期連結損益計算書の営業利益	895,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円87銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,004,135	407,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,004,135	407,097
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,663	20,548,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,742千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月30日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。